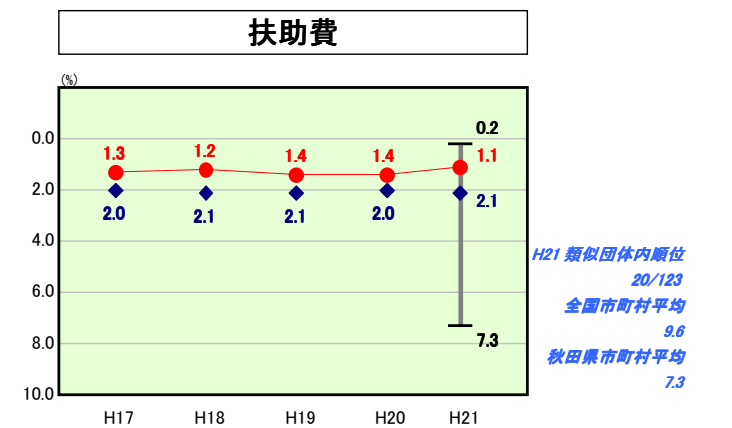
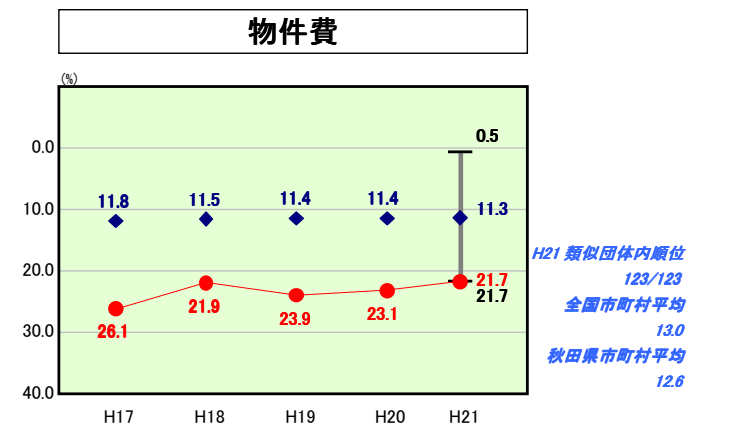
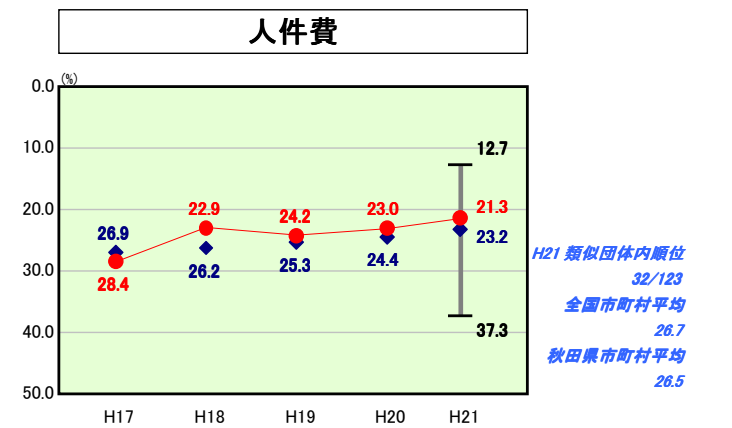
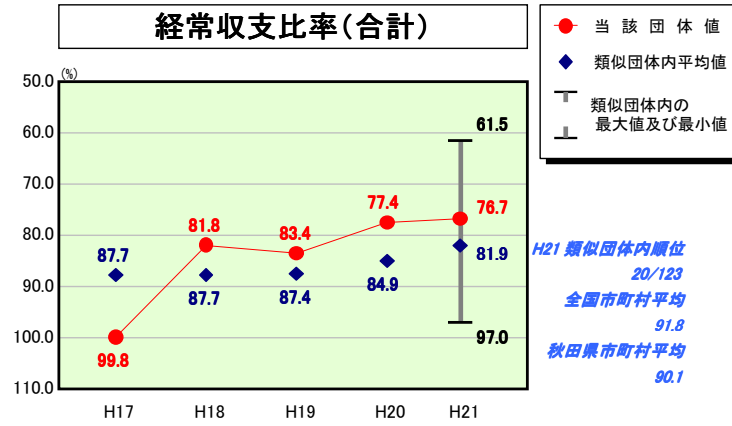
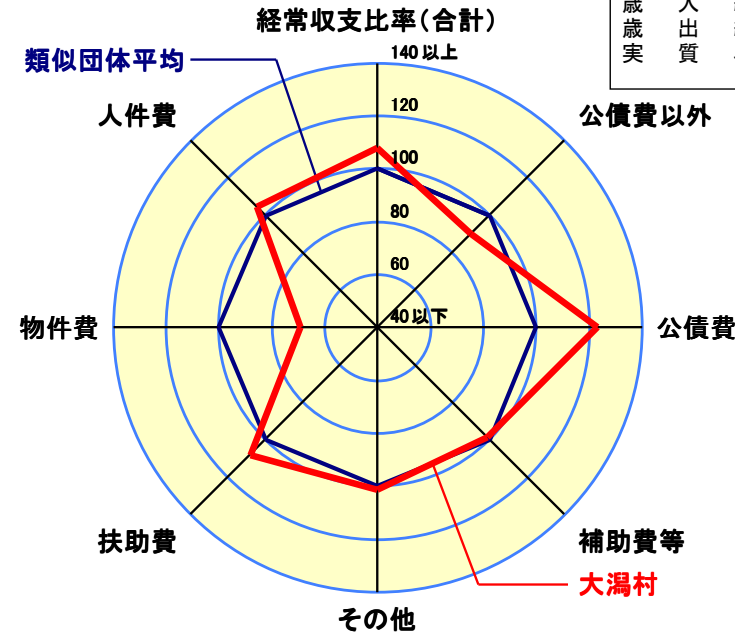


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,309人(H22.3.31現在)
面積	170.05 km ²
標準財政規模	2,053,621千円
歳入総額	3,312,573千円
歳出総額	3,072,852千円
実質収支	222,904千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

職員数及びラスパイレス指数とも類似団体平均とほぼ同水準であり、経常収支比率の人件費においても同様となっている。今後とも大潟村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減を着実に実行し、人件費の削減に努める。

《物件費》

類似団体の中では最低順位となった。その主な要因は、賃金、委託料である。賃金については保育園・幼稚園の運営を直営で行っているため、多くの臨時的任用職員を雇用していることが大きく影響している。どちらも当村では唯一の施設であり、職員数が減少していく中で必要な行政サービスの水準を維持していくためには、臨時的任用職員等の確保は必要不可欠であり、やむを得ない部分であると認識している。委託料については、村内に温泉保養センター等の施設があるなど公共施設が充実していることから、指定管理料や維持管理のための委託料などの経費がかかるため、類似団体と比較して高くなっている。

《補助費等》

類似団体平均とほぼ同程度となったが、H21年度はやや数値を下げた。その要因は農業関連補助金の増が挙げられる。

《公債費》

類似団体の中でもトップの数値となったが、これは平成18年度からの繰上償還が効果が現れていることにつける。

《公債費以外》

大規模農家が多いため農家の設備投資などに伴う利子補給費が増加傾向にあり、また人件費の抑制や職員数の削減を実施するためIT化の推進によるOA機器等の導入を行った影響から債務負担行為が増加傾向にある。しかし、利子補給による農家への援助は必要不可欠であり今後も同レベルで推移すると予想されることからやむを得ない部分であると認識している。ただし、OA機器については更新時期などの見直しを行うことで抑制に努める。

《普通建設事業費》

類似団体平均と比較して大きく下回っているが、これは平成22年度から予定している小中学校建設を前に大規模な支出を抑制しているためである。そうした中でも前年比で増えたのは、緊急経済対策の各種交付金を活用した各種施設の改修工事を前倒しで行うことができたためである。

